令和3年度　事務事業評価調書

施策名	誘客活動の推進	施策コード	05051

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果】(S)(T)(U)
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	技番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	一次政策評価 事務事業方向性 (B)	一次政策評価 理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0321			一般	国内誘客促進強化事業費	①	首都圏・地方中核都市において、全道各地の観光情報や感染症対策等を効果的に発信することにより、道内外観光客の誘客を推進する。	観光振興課	0	343,348	0	0.3	0.0	0.3	345,691		終了	単年度の臨時的経費のため、本年度で終了とし、今後の実施については、別途検討する。	－	④	①	R3当初で見直し済	○	⑥⑦	①	R3当初で見直し済	○	①	R3当初で見直し済				ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	終了					デジタルネイティブを中心とした幅広い世代に訴求する観光アプリによる情報発信、SNSやバーチャル観光ツールを活用したデジタルプロモーション等の実施により環境と経済の好循環に繋げる。（誘客促進・需要喚起による北海道観光再興事業）
0322			一般	MICE誘致支援事業費	①	本道へのMICE誘致を促進するため、MICE主催者に対するプロモーションを実施するとともに、市町村の受入環境充実等の取組を支援する。	観光振興課	0	30,961	30,961	0.3	0.0	0.3	33,304		終了	単年度の臨時的経費のため、本年度で終了とし、今後の実施については、別途検討する。	－	④	①	既にオンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事務の見直しを図った。	－	⑥⑦	①	既にオンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事務の見直しを図った。	○	①	既にオンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事務の見直しを図った。					終了					
0323			一般	どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業費	①	首都圏において北海道観光の魅力をアピールする情報発信拠点として、札幌市と連携して東京・有楽町に設置した「どさんこ旅サロン」を運営する。	観光振興課	0	12,720	12,720	0.3	0.0	0.3	15,063		現状維持	引き続き、首都圏での情報発信拠点として運営し、札幌市と連携した北海道への観光客誘客促進を図る。	－	④	①	デジタルを活用した情報発信を実施しており、対応済。	－	⑦	①	デジタルを活用した情報発信を実施しており、対応済。	○	①	デジタルを活用した情報発信を実施しており、対応済。					現状維持					
0324			一般	北海道ロケーション誘致推進費	④	ロケ地観光の促進による地域活性化等を図るため、ロケーション支援窓口でのロケ誘致・支援等の取組を実施。	観光振興課	0	274	274	0.3	0.0	0.3	2,617		現状維持	全国フィルムコミッションや札幌フィルムコミッションとの連携強化により、道内へのロケーション誘致活動促進を図る	－	①	①	窓口相談については、接触機会低減のためオンライン等を活用しており、対応済	－	⑥⑦	①	窓口相談については、接触機会低減のためオンライン等を活用しており、対応済	○	①	窓口相談については、接触機会低減のためオンライン等を活用しており、対応済					現状維持					
0325			一般	欧米人任用によるインバウンド強化事業費	－	語学指導等を行う外国青年招至事業を活用し、欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応や欧米人にタイムリーな情報発信等を実施。	観光振興課	0	5,576	5,576	0.3	0.0	0.3	7,919		現状維持	引き続き、欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応や情報発信等を行う必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－						拡充					
0326			一般	観光誘致促進事業費（国際分）	①	本道の観光振興を図るため、（公社）北海道観光振興機構が実施する各種宣伝事業に対し支援。	観光振興課	0	34,557	34,557	0.3	0.0	0.3	36,900		現状維持	引き続き、本道の観光振興を図るため、（公社）北海道観光振興機構が実施する各種宣伝事業に対し支援する必要があるため。	－	④	①	R3当初で見直し済	－	⑦	①	R3当初で見直し済	○	①	R3当初で見直し済					現状維持					
0327			一般	観光誘致促進事業費（プロモーション）	①	本道の観光振興を図るため、（公社）北海道観光振興機構が実施する各種宣伝事業に対し支援。	観光振興課	0	60,000	60,000	0.3	0.0	0.3	62,343		現状維持	コロナ禍でも実施できるプロモーション手法の検討を行い、引き続き（公社）北海道観光振興機構が実施する事業へ支援する。	－	④	①	既にデジタルを活用したプロモーションを支援対象としており、対応済	－	⑦	①	既にデジタルを活用したプロモーションを支援対象としており、対応済	○	①	既にデジタルを活用したプロモーションを支援対象としており、対応済					現状維持					
0328			一般	北海道教育旅行活性化事業費	－	北海道への教育旅行の入込増加を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた受入体制整備やセールス活動等を実施。	観光振興課	0	23,540	0	0.3	0.0	0.3	25,883		終了	単年度の臨時的経費のため、本年度で終了とし、今後の実施については、別途検討する。	－	－	－		－	－	－		－	－						終了					
0329			一般	教育旅行支援事業費	－	道内外の教育旅行の誘致に向け、「新北海道スタイル」に対応した宿泊を伴う教育旅行及び冬季観光施設への日帰り教育旅行を支援。	観光振興課	0	1,586,690	0	0.8	0.0	0.8	1,592,938		終了	単年度の臨時的経費のため、本年度で終了とし、今後の実施については、別途検討する。	－	－	－		－	－	－		－	－						終了					
0330			一般	観光誘客促進道民割引事業費	－	「新北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等を利用する道内客を対象とした旅行商品の割引に対する支援を感染防止対策の徹底に留意した上で、実施。	観光振興課	3,041,701	1,974,309	0	0.8	0.0	0.8	1,980,557		終了	単年度の臨時的経費のため、本年度で終了とし、今後の実施については、別途検討する。	－	－	－		－	－	－		－	－						終了					
0331			一般	東京オリパラ2020を契機とした観光プロモーション事業費	－	東京オリンピック・パラリンピックの開催時に、海外メディア向けメディアミーティング、エクスカーションを実施し、道内各地域の観光の魅力を発信する。	観光振興課	0	20,037	0	0.3	0.0	0.3	22,380		終了	単年度の臨時的経費のため、本年度で終了とし、今後の実施については、別途検討する。	－	－	－		－	－	－		－	－						終了					
0332			一般	観光振興諸費	①	国内外の観光関連情報の発信及び収集、各種調査、関係機関との調整等を行う。	観光振興課	0	6,719	6,719	0.3	0.0	0.3	9,062		現状維持	引き続き、国内外の関連情報の発信及び収集等について、オンラインを活用した電子化を検討する。	－	④	②	観光関連情報の発信及び収集等について、オンラインを活用した電子化を検討する。	－	⑥⑦	②	観光関連情報の発信及び収集等について、オンラインを活用した電子化を検討する。	○	②	観光関連情報の発信及び収集等について、オンラインを活用した電子化を検討する。				普及啓発事業における啓発資材のペーパレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	観光関連情報の発信及び収集等について、オンラインを活用した電子化について、検討するなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に努める。
0333			一般	海外誘客プロモーション推進費（一部副生交付金）	①	外国人観光客の誘客を図るため、動画などのPRツールの作成やメディア等と連携した効果的なプロモーションを実施。	観光振興課	0	158,384	18,692	0.3	0.0	0.3	160,727		終了	単年度の臨時的経費のため、本年度で終了とし、今後の実施については、別途検討する。	－	④	①	R3当初で見直し済	○	⑥⑦	①	R3当初で見直し済	○	①	R3当初で見直し済					終了					
0334			事務	関係機関・団体・関連産業に関する事務	－	北海道運輸局、北海道開発局、日本観光協会、北海道観光振興機構等関係機関・団体、関連産業との連絡調整等	観光振興課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,343		現状維持	引き続き、各関係機関との連絡調整に関する事務を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－						現状維持					
0335			事務	旅行業法に基づく登録事務	－	旅行業者及び旅行代理業者の登録、変更、更新登録、立ち入り検査、指導、苦情・相談対応等。	観光振興課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,343		現状維持	引き続き、旅行業法に基づく登録業務、指導業務等のため、旅行業法に係る事務を継続する必要がある。	－	－	－		－	－	－		－	－						現状維持					
0336			事務	観光審議会に関する事務	②	審議会及び部会の開催、開催結果のとりまとめ、審議内容に関する資料の収集・作成・提供	観光振興課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	7,810		現状維持	引き続き、観光の振興に関する重要事項の調査審議のため、観光審議会に係る事務を継続する必要がある。	－	④	①	既にオンライン開催等により、事務の見直しを図った。	－	⑥	①	既にオンライン開催等により、事務の見直しを図った。	○	①	既にオンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事務の見直しを図った。					現状維持					
0337			事務	北海道観光のくにづくり行動計画に関する事務	－	行動計画の改定、計画目標の達成状況の把握、道の施策の推進管理等。	観光振興課	0	0	0	2.5	0.0	2.5	19,525		現状維持	引き続き、行動計画の進捗状況の把握、施策の推進管理等に係る事務を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－						現状維持					
0338			事務	新たな財源確保に関する事務	－	新たな財源の確保の検討を進めるため、関係団体や地域での説明等を実施。	観光振興課	0	0	0	3.0	0.0	3.0	23,430		現状維持	引き続き、新たな財源の確保の検討に係る事務を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－				暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					観光需要の回復状況を見極めながら、導入時期や使い道などを慎重に検討する必要があり、業務量は軽減していないが、引き続き効果的・効率的な執行体制について検討を進めていく。
0339			事務	観光局総合調整業務	－	観光局の各事務事業が円滑に執行されるよう管理する。	観光振興課	0	0	0	7.0	0.0	7.0	54,670		現状維持	引き続き、総合調整に係る事務を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－				暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					北海道らしいIRコンセプトの構築や国・他自治体の動向把握など、業務量は軽減していないが、引き続き効果的・効率的な執行体制について検討を進めていく。
計								3,041,701	4,257,115	169,499	19.0	0.0	19.0																							

■令和４年度　新規事業

誘客促進・需要喚起による北海道観光再興事業費、MICE誘致支援事業費、北海道教育旅行活性化事業費、教育旅行支援事業費、北海道旅行割引事業費